

成熟化に向かう大都市圏

慶應義塾大学 総合政策学部 教授

大江 守之^(*1)

日本政策投資銀行 地域政策研究センター
(現 審査部)

松尾 利昭^(*2)

慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科
博士課程

藤井 多希子^(*3)

日本政策投資銀行 地域政策研究センター
(現 札幌市)

小笠原 哲哉^(*4)

(*1) oe@sfc.keio.ac.jp

(*2) tsmatsu@dbj.go.jp

(*3) tfujii@xf6.so-net.ne.jp

(*4) tetsuya.ogasawara@city.sapporo.jp

【 要 旨 】

わが国が近代化を押し進めてきた20世紀はまた驚異的な人口増加の世紀であったが、人口転換期世代が大都市圏に集中し、豊富な若年労働力となり旺盛な消費を支えたという点で、単純な量的増加にとどまらなかった。21世紀は一転して人口減少に向かうが、人口増加と同様に、単なる量的減少にとどまらない。人口減少の21世紀は、わが国において大都市圏外での高齢化が進行する初めての時代であり、高齢者を囲む家族もコミュニティも前の世代とは著しく異なっていくであろう。

わが国大都市圏の代表である東京圏は、全国人口のピークから遅れること約10年で人口減少に向かうが、これまでほぼ一貫して減少してきた都心の人口が2000年にかけて顕著に増加に転じており、ピークを前にして都市圏の内部構造に変化が生じつつある。この都心回帰の背後には、人口構造の特異性 - 人口転換期世代という特異な世代を中心とした郊外形成と、それまでとは異なる結婚・出産行動を持つ人口転換期第2世代による居住選択行動 - があるのではないかと考えられる。

今後、大都市圏全体の成長がとまり、都市政策の重点は都心再開発や郊外住宅地の再構築へと移行していくであろう。本研究は、上記仮説 - 人口構造の特異性を背景にした都心回帰 - の検証に正面から取り組むところまでは到達していないが、郊外に対する新しい視点を導入しつつ、大都市圏の変容を明らかにしようとしたものである。

第1章では、3大都市圏と4中枢都市圏を対象に、都心と郊外という構造がこれら7大都市圏の間でどのような共通性や異質性を持つのかを明らかにしている。具体的には、7大都市圏の市区町村を都心/郊外、業務系/住居系による4類型（都心業務、都心住居、郊外業務、郊外住居）に分類して各々の都市圏構造を概観し、1975年以降の世代別人口変化を分析した。

その結果、3大都市圏のうち、東京圏と大阪圏は1極と3極という相違はあるものの、4類型の割合からほぼ同様の都市構造を持つが、名古屋圏は分散的な就業形態となっていること等が明らかになった。また、7大都市圏のうち、3大都市圏及び北九州福岡都市圏では都心業務地域への人口回帰が進んでおり、逆にこれまで30歳前後の世帯形成期を中心に人口が流入していた郊外住居地域ではほぼ全ての世代で流入圧力の低下が見られることから、郊外住居地域の停滞を招く方向の変化が進んでいると考えられる。

第2章では、東京圏を対象に、都市圏の形成と世代の關係に着目しつつ、世代交代と郊外の変容を分析している。具体的には、1950年代以降の市街地形成過程を明らかにするとともに、世代交代の進展状況を分析し、これらの分析をもとに大都市郊外地域の類型化を行った。さらに、典型地区として日野市と所沢市を取り上げ、小地域での人口の世代交代の状況の詳細な分析を試みた。

その結果、首都圏郊外地域では全体としては世代交代が進展しているといえるが、市街化ピーク時期により、世代交代の進展状況には差異がみられることその他、1970年代に市街化ピーク時期を迎えたグループでは、市街化のスピードや世代交代の進展状況を示す指標などの差がグループ内で比較的小さく、市街化の形成過程と人口構造という側面からみた場合、「1970年代型郊外地域」という典型を示すことができた。また、日野市と所沢市の分析結果からは、世代交代が進展している地区とそうでない地区が、どちらの市においてもモザイク状に分布しており、世代交代が進展していない地区は、団地地区、戸建分譲住宅地で特に多くみられることが明らかになった。即ち、計画的に造られた典型的郊外住宅地であるほど、郊外第2世代の流出が顕著で、高齢化の進展が著しく、今後の一層の高齢化にどのように対処するかが大きな課題となると考えられる。

第3章では、中枢都市圏から札幌を取り上げ、小地域人口推計方法の実践的活用と将来の札幌市の都市構造の変化、政策課題へと繋がる要素の抽出を行なった。具体的には1960年以降の札幌市の人口動向を統計区単位で分析した上で、将来人口推計を行っている。

その結果、1960年代から1970年代の急激な人口増と市街地の拡大、1980年代以降の人口増加率と市街地拡大の逓減、1990年代後半における市内中心部への人口増加などが確認された。また、今後、2010年から2015年を目途に人口はピークを迎え、2015年には小地域の半分以上で人口減少となる見通しであること、郊外地域において今後一層の高齢化が進展することなどが示された。

拡大する大都市圏をどのように制御するかという課題は過去のものになりつつある。

これからは、成熟化する大都市圏の都心、郊外それぞれについて、居住者の特性などの状況を的確に把握し、安定した居住の実現を目指すことが求められよう。

以上

Key Words : 都市圏人口、都心回帰、郊外居住、市街地形成、世代交代、小地域人口推計

【 目 次 】

はじめに：成熟化に向かう大都市圏	(大江守之)
・人口変動から見たわが国大都市圏の変容過程	(松尾利昭)
1．はじめに	6
2．本章の構成	6
3．7大都市圏の定義	7
4．規模・人口密度・昼夜間比率による都市圏の全体把握	7
5．人口増減	19
6．コーホート別の人口変化	31
7．まとめ	43
・20世紀後半の東京圏郊外地域における市街化と人口構造変化	(藤井多希子)
1．はじめに	44
2．本章の構成	45
3．1950年代以降の東京圏における市街化の分析	46
4．東京圏郊外地域における郊外第2世代の人口分析	52
5．1970年代型郊外地域の典型地区における町丁字別人口分析	65
- 日野市と所沢市のケーススタディ -	
章の注	71
・マイクロスケールにおける札幌市の人口動向と将来推計	(小笠原哲哉)
1．はじめに	72
2．札幌市内小地域における人口動向と市街化の推移	72
3．マイクロスケールにおける将来推計	83
4．まとめ	88
章の注・参考文献・付属資料	89

はじめに：成熟化に向かう大都市圏

わが国の人口が減少に転じるまで数年を残すだけとなった。振り返ると、わが国が近代化を推し進めてきた 20 世紀はまた驚異的な人口増加の世紀であった。1900 年に 4,385 万人だったわが国の人口は、1950 年の 8,320 万人を経て、2000 年に 1 億 2,693 万人に達するというように、半世紀に 4,000 万人ずつ増え、100 年間で約 3 倍になったことになる。戦後の急速な生産力の拡大は様々な背景を持っているが、その一つにこの人口増加があることは間違いない。しかも、1930～40 年代に生まれた規模の大きな出生集団（人口転換期世代）が、戦後、豊富な若年労働力となり、また彼らが大都市に集中し、核家族を形成して旺盛な消費を支えたという点で、この人口増加は単純な量的増加にとどまらなかった。

しかし、21 世紀は一転して人口減少の世紀になることが確実である。2002 年 1 月に発表された最新の人口推計によれば、わが国の人口は 2050 年の 1 億 60 万人に向かって、約 50 年間で 3,000 万人近く減少すると見通されている¹⁾。人口増加と同様に、この人口減少も単なる量的減少にとどまらない。高度成長を支えた人口転換期世代は、今後四半世紀の間に次々と後期高齢者の仲間入りをして介護需要を増大させ、一方労働力人口は総人口以上のスピードで減少を続けるからである。直系家族規範の中で育った彼らは、長男が親の面倒をみるという役割分担を基礎としつつ、平均きょうだい数 4 人という条件の中で負担を分散することもできた。しかし、彼ら自身の子どもは平均 2 人であり、同様の介護を期待することはできないし、おそらく望んでもいない。また大都市への流入人口の中心となった人口転換期世代は、大都市圏郊外で核家族をつくり、そこで子育てを終えつつあり、そのまま夫婦のみあるいは単身で高齢期を迎える割合が高くなるだろう。つまり、人口減少の 21 世紀は、わが国において大都市圏郊外での高齢化が進行する初めての時代であり、高齢者を囲む家族もコミュニティも前の世代とは著しく異なると考えられる。

わが国大都市圏の代表である東京圏は、2000 年現在 3,340 万人の人口を擁する世界最大の都市圏でもあるが、2015 年には 3,460 万人から 3,490 万人の間でピークを迎えると予想される²⁾³⁾。全国人口のピークから遅れること約 10 年で東京圏も人口減少に向かうことになる。詳しくは第 1 章でみるが、ピークを前にして東京圏の内部構造に変化が生じつつある。東京圏を都心（コア）と郊外（リング）に分けると、コアに当たる東京特別区部の人口は 1965 年の 889 万人から 1995 年の 797 万人へと 30 年にわたってほぼ一貫して減少してきたが、2000 年にかけて増加に転じた。増加率は都市圏全体の 2.6% に対し、コアが 2.1%、

リングが2.7%と、回復は極めて顕著なものであった。

表1は、Klaassenらが経験的に整理した都市圏の発展段階説を図式化したもの⁴⁾であるが、東京圏の場合、1990年代後半から郊外化段階が終わり、反都市化段階を飛び越して一気に再都市化に向かっているとも解釈できる。あるいは、東京圏は放射状の通勤鉄道が整備され、中心に近づくほど利便性が高く、また中心に皇居が置かれることによってステータスも高いという構造がもともとあり、そこに地価の下落、企業の事業再構築過程における保有土地の放出、規制緩和による建設コストの低減といった条件が重なり、向心圧力が一気に顕在化したとも理解できる。われわれは、こうした見方を許容しつつも、その背後に上述したようなわが国の人口構造の特異性が存在しているのではないかという仮説を有している。つまり、人口転換期世代という特異な世代が郊外形成の中心をなし、その次の世代は異なる結婚行動（晩婚化・非婚化）と出産行動（少産化）を背景にした居住選択行動をとることによって、郊外を選択する動きが弱まったのではないかという仮説である。

表1 都市圏の発展段階

発展段階	集中分散類型	人口変化類型		
		コア	リング	都市圏
都市化	絶対的集中	++	-	+
	相対的集中	++	+	+++
郊外化	相対的分散	+	++	+++
	絶対的分散	-	++	+
反都市化	絶対的分散	--	+	-
	相対的分散	--	-	---
再都市化	相対的集中	-	--	---
	絶対的集中	+	--	-

本研究は、まだこの仮説の検証に正面から取り組むところまでは到達していないが、郊外に対する新しい視点を導入しつつ、大都市圏の変容を明らかにしようとしたものである。今後、大都市圏全体の成長がとまり、都市政策の重点は都心再開発や郊外住宅地の再構築へと移行していこう。しかし、われわれは郊外というものが大都市圏の中で一体どのような状況になっているかについての十分な知見を有していない。本研究は、まずそこを

明らかにすることを目的として基礎的な分析に取り組んだ。すなわち、第一に、東京圏を含む3大都市圏と4中核都市圏の発展を詳細に追跡し、都心と郊外という構造が、東京圏とそれ以外の大都市圏の間でどのような共通性や異質性を持つのかを明らかにすること、第二に、東京圏の形成と世代の関係に着目しつつ、世代交代と郊外の変容を分析すること、第三に、中核都市圏から札幌を取り上げ、小地域人口推計方法の実践的活用と将来の札幌市の都市構造の変化、政策課題へと繋がる要素の抽出を行なうこと、である。

以上の分析を通して明らかにされた点を要約しておこう。なお1章で京浜葉大都市圏という名称を使っているものをここではわかりやすさを優先して東京圏と呼ぶように、いくつかの言い換えをしていることをお断りしておく。

7大都市圏の中で、都心業務（高密度業務）、都心住居（高密度住居）、郊外業務（低密度業務）、郊外住居（低密度住居）の4類型を持つのは、東京圏、大阪圏、名古屋圏、北九州福岡圏の4つで、札幌圏、仙台圏、広島圏は都心業務を持たないか、ほとんど持たないに等しい。もちろんこれは、あくまでここでの類型基準にしたがった場合ということである。3大都市圏の中で東京圏と大阪圏は、前者が1極型、後者が3極型という基本的な相違はあるものの、4類型を持ち、その割合からほぼ同様の都市構造を持つと見ることができ。それに対し名古屋圏は4類型を有するものの、郊外業務の人口割合が高く、分散的就業形態となっていることがわかる。その意味では東京圏のように明確な同心円的都市構造とはなっておらず、郊外住宅地の存在もやや明確さを欠く。ただ、われわれの大学院における修士研究において、名古屋圏の代表的な郊外ニュータウンである高蔵寺ニュータウンでは、戸建住宅を空き家にしたまま都心地域へ転居する例が少なくないこと、また空いた集合住宅を自動車産業で働く外国人労働者向けの社宅として活用している例が報告されており、郊外の変容が始まっていることが示唆されている。

類型別の人口変化をみると、東京圏、大阪圏、名古屋圏、北九州福岡圏では程度の差があるとはいえ、都心業務地域への人口回帰現象が観察されており、郊外住居地域の停滞を招く方向の変化が進んでいることが指摘できる。ここでの分析枠組みとデータ制約から、札幌圏、仙台圏、広島圏での郊外がどのような状況にあるかは必ずしも明確にはできていない。本研究ではこれを補う意味で、後述するように第3章において札幌市を取り上げて小地域データを用いた分析を行っている。

第2章では東京圏の郊外地域における世代交代の進捗状況を、ロジスティック曲線のあてはめによる市街化ピーク時期の分析と、人口動態統計を用いて郊外第2世代の理論値と

実績値の乖離を指標化した「世代間バランス係数 (GBI) 」という新しい尺度による分析を通して明らかにした。

郊外における住宅取得のライフステージが一定の年齢に集中することから、市街化ピーク時期と卓越的居住世代の間には一定の関係があり、したがってピーク時期ごとにその後の各時点における家族ライフステージや GBI が異なると予想されたが、やはりそうした構造があることが明らかになった。その中で、1970 年代に市街化ピーク時期を迎えた地域は、市街化のスピードや世代交代の進展状況の分散が小さく、市街地形成と居住人口構造が密接に関係する「1970 年代型郊外地域」という典型をなしていることも浮かびあがってきた。さらに 1970 年代型郊外地域の内部を詳細に観察すると、集合住宅団地や戸建分譲住宅地区という計画的に造られた典型的郊外住宅地であるほど、郊外第 2 世代の流出が顕著で、高齢化の進展が著しい。つまり、理想的な郊外住宅地ほど現在の年齢構造のバランスが悪く、今後の一層の高齢化にどのように対処するかが大きな課題となる。ただ、第 1 世代が去ったあとに、再び年齢構造バランスを回復できる可能性もあり、良質なストックを次世代に継承する政策的対応が求められる。

第 3 章では、札幌圏において、東京圏と同様の都心回帰現象や郊外の高齢化が生じているかどうかを検証するため、小地域単位の分析を行った。また、小地域での将来人口推計を行い、将来の問題点の把握を目指した。

札幌圏では、1960～70 年代に人口が急激に増加し、市街地の拡大につながった。また 1980 年代以降も人口増加、市街地拡大は持続しているが、その勢いは弱まりつつある。その中で 1990 年代後半には東京圏でみられたような都心回帰現象が観察された。将来人口推計の結果からは、2010 年から 2015 年をピークに人口は減少に転じ、2015 年には小地域の半数以上で人口減少となる見通しであること、郊外地域において今後一層の高齢化の進展が見込まれることが明らかになった。

全体を通した今後の課題として、第一に、人口転換期世代と第 2 世代の関係をさらに詳細に観察・分析することによって、将来の郊外地域がどのような変化を見せるかを明らかにすることがあげられる。また第二に、高齢化の進展度合いが大きく、高齢小規模世帯が分散的に居住し、孤立化しがちな地域に対する広義のケアサービスの提供方法と、適切な住み替えの促進という実践的政策課題への回答も求められよう。この問題は地域における人的資源とその組織化をめぐる様々なバリエーションがあることが予想され、異なる条件を持つ地区を選定したケーススタディを進める必要があるだろう。第 3 に、人口が回帰

しはじめた都心地域の課題も明確にしていく必要がある。これまで人口が増加することが第一義的に考えられてきたが、実際に人口が回復しはじめると、既に一部地域で明らかになっているように保育施設・教育施設の不足にどのように対応するか、新たなコミュニティ形成の契機をどのように用意していくかなどの課題が生じており、的確な将来見通しに基づき対応策の検討が必要である。

いずれにしても、拡大する大都市圏をどのように制御するかという課題は徐々に過去のものになりつつあり、成熟化する大都市圏の都心、郊外、その中間にあるインナーサブurbそれぞれについて、居住者の特性、ストックの特性、コミュニティの状態などを、その変化を含めて的確に把握し、動員できる資源を見極めつつ、安定した居住の実現を目指すことが求められよう。

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：『日本の将来推計人口（2002年1月推計）』（2002）
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所：『都道府県別将来推計人口（2002年3月推計）』（2002）
- 3) 大江守之：「新しい地域人口推計手法による東京圏の将来人口」、『日本都市計画学会学術研究論文集』，No.35：1087-1092（2000）
- 4) 富田和暁：『大都市圏の構造的変容』，古今書院（1995）